

第46回 原産年次大会

セッション1

エネルギーミックスのあるべき姿を考える —21世紀の日本がとる選択は—

葛西敬之・JR東海会長

発展途上国の人口増加や、新興国を中心とした経済発展により、世界のエネルギー需要は今後、一層の増大が見込まれる。各国は将来にわたる持続的発展を図るため、エネルギー安定供給の確保、地球温暖化問題への対応、そして経済性を考慮し、適切なエネルギーミックスを確立すべく、戦略的取組を強化している。

このセッションでは、国内外専門家の発表を通じ、今後、日本がグローバルかつ長期的視点に立ったエネルギー・原子力政策を議論する際の一助とする。



葛西敬之・JR東海会長

今世界を見わたすと、大きな転換期にあると思う。近代の歴史は、一世紀に一度くらい大転換期を経て、新しい時代に入ることを繰り返している。よつだ。十八〜十九世紀にかけては、フランス革命、ナポレオン戦争が起き、十九世紀のヨーロッパ列強支配の時代となった。「二十世紀の時代」への変革は、第一次世界大戦、ロシア革命、第二次世界大戦が終わるまでの約三十年が転換期で、米、ソ連の二大強国が核兵器の抑止力を持つ、つまり「米ソ冷戦」の時代となった。そして、ソ連の崩壊が一九九〇年代にあり、「二十一世紀の時代」に変わろうとしているところだ。どのような形になるかはしれないが、いずれ、二十一世紀の枠組

みははつきりと見えてくるだろう。「国破れて山河あり」国家は滅亡しても自然そのものは残るのだが、二十一世紀はどうか。一定の平和・繁栄が続けば、必ずその体制は老化してくるものであり、過剰な製造能力が生まれ、デフレの傾向となる。ここで、転換するものは何かとすれば、非連続的な変わり方で、戦争とか革命が、その境目にあるのではない。古い制度が自壊するのと同じく、様々な技術的新発明がなされることによつて、次の経済成長や市場が生まれ、次の発展につながっていくのだから。

二十世紀は、それまでの人類が経験したことのない世界体制だった。それは、核兵器で二つの勢力が抑止力を持つて対峙するということだ。ソ連が崩壊したときに、十九世紀的な破壊はなく、冷戦が終わった現在、余剰の製造能力は温存されたままである。そこで、資本のグローバル化となる

が、一方で、それぞれの文化は国境内にとどまることになるから、国際社会の原単位はやはり主権国家である。この二つの矛盾を結びつけるものとして、EUなどの地域統合体が生まれてきた。二十一世紀が、二十世紀と違うのは、世界における成長の源泉が人口の増加からむしろ、それは、大西洋・ヨーロッパから太平洋・アジアに移ってきたといえる。これを前提とすると、「地球社会に地球市民が仲良く暮らす」といったシナリオは、現実的ではなく、敢えて仮説を立てるならば、大西洋を挟む米ソ二プロックにおける二元的な勢力均衡の枠組みから、太平洋を挟んだ複数の地域組織の間の多面的勢力均衡による平和の時代に変化するところである。アジアのメジャー・プレイヤーとして、中国、インドがあり、太平洋を取り囲む経済連携として、TPPが形成されつつある。安倍政権によるTPP交渉に参加するという選

択だが、これは、言うなれば、日本の伝統的思考の方に分かれ目といえるのではないかと。ところで、日本は「海の国」なのか、「大陸の国」なのか。自身の生まれた一九四〇年の新聞をみると、「日本は大陸国家であり、独裁政治を旨とし、経済は自給自足、自由貿易を基本とする。自由貿易を基本とする海洋国家と対峙する」というのが、当時の社説だった。今、TPP交渉参加に際して、複数の地域統合体の間のバランスを指している中、日本は海洋同盟というか、経済的にいけば自由貿易を指して二十一世紀を生きていこうとする方向性は、極めて正しい選択といえるのではないかと。米国地政学者の言葉を借りれば、「海で守られ、外の脅威がない日本は、太古の時代から続いてきたことのように思える。聖徳太子の制定した「十七条憲法」をみても、すべて「国内の問題をどう解決するか」ということを定めており、「大陸からの脅威にどう備えるか」



クリストファー・グレイ

ス・米国商工会議所「二十一世紀エネルギー研究所」副理事長

高まっているのかなど、方向性を検証する意味はあると思う。ざっと見て、一九八〇年代は、どの国も今よりはリスクが高かったが、九〇年代になると下がってくる。しかし、九〇年代後半から二〇〇〇年代になると、再びリスクが上昇しているといった状況だ。日本でも国産資源として期待されているメタンハイドレートは、確かに有望かもしれないが、経済的には、まだまだ不確実性がある。今回のエネルギーセキュリティに関する評価で、資源の乏しい日本は、本来ならば、リスクの高い国に位置するところだが、原子力によるエネルギーとみれば、比較的良い成績だ。日本でもリスクを上げる要素となっているのは、化石燃料の輸入依存度や、電力の小売価格が高いことなどがあげられる。新たな評価結果を、この秋にも発表できる

る。ファド・アルカタール(UAE・エミレーツ・ニュークリア・エネジー・コーポレーション(ENEC))国際・広報理事

UAEは、石油、天然ガスなど、エネルギー源は豊富だが、九〇〜二〇〇〇年と急速に経済が成長しており、電力需要も伸びている。実際、発電用の天然ガスも四〇％は力タールからの輸入に頼っているほか、太陽光開発にも力を入れている。もう、エネルギー源をより好んでいる余裕はないのだ。ここにおいて、原子力は、エネルギー安全保障、環境保全、また産業振興の面でも優位にあると考える。政府は、世界の原子力産業界の良好事例を取り

入れるため、UAEの原子力計画を評価する国際諮問委員会を設置した。委員長は、IAEA事務局長も務めたハンス・ブリックス氏だ。計画の当初から、ENECは、国内外に対し積極的な広報活動を行っており、その広報活動の成果をみるため、全国規模の世論調査を実施した。それによると、原子力に賛成する割合が、〇九年は六七％だったが、一二年は八二％にも上昇してきている。時間もかかるかもしれないが、われわれが積極的にやらねばならない。一般公衆との対話に「十分過ぎる」ことなどは、あり得ないのだ。

チェコでは過去十年、原子力に対し、七〇％もの国民支持率が得られている。なぜかというならば、規制当局が非常に優秀であるということも問題ではない。さらに、これまでに、多くの原子炉機器類を製造してきた実績もある。

国内で、二基の増設を計画するメリン原子力発電所の入札は、〇九年にまず、候補者が五から三に絞られた。一二年に六千ページもの入札書類を発行し、ドキュメンテーションを実施した結果、そのうちで、一二年にフランス・アレバ社が失格となった。現在、ロアトム社とWH社の二社に絞られており、今夏までには最終決定したい。われわれは非常に厳しい顧客であり、満足しなければ、これも選ばれない」ということを明言している。

「反対論者がいてこそ」ということだ。それにして、科学に対する一般市民の理解度が低くなっているというところは問題であろう。例えば、自身の経験で印象に残っているのは、あるヨーロッパの国の市民対話集会で、「電気はいらない。ろうそくの灯りでテレビが見られるから」という意見を聞いたことだ。これは笑話で済ませるかもしれないが、われわれは、原子力を、「次世代の人材養成の基盤」と考えている。そのようなか中、日本の産業界にもいえることかもしれないが、最も危惧されるのは、科学・工学を学ぶ者が不足する状況で、人材をこの先十年も維持できなくなるか。実は、一番脅威となるのは、反対市民などではなく、「無知」ということなのではないか。

知野恵子・読売新聞編集委員

福島発電所事故以来、日本のエネルギー政策の不透明さは続いている。「三〇年代に原発稼働ゼロ」の方針を打ち出した昨年九月の民主党政府の「革新的環境・エネルギー戦略」は、政権交代を機に見直された。

今年三月からはエネルギー基本計画策定の議論が開始したが、年末までの政策決定は難しいだろう。今の日本は一言で「原発か反原発か」を言える状況にない。七月の参院選の結果をみても、本格的なエネルギー議論の向上への新技術の集積、原発導入時から先送りされることを期待するが、原発再稼働は、かなり時間がかかるといえる。今年三月の世論調査結果では、安全性が確認された原発の運転再開との政府方針について依然反対意見が多かった。

こうした状況で必要なことは地に足のついた議論だ。そのためには、多様な選択肢提示、安全性向上への新技術の集積、原発導入時から先送りされることを期待するが、原発再稼働は、かなり時間がかかるといえる。今年三月の世論調査結果では、安全性が確認された原発の運転再開との政府方針について依然反対意見が多かった。

山地憲治・地球環境産業技術研究機構理事

「S3E」(安全・安心・エネルギー安全保障、経済性、環境適合性)を実現するエネルギーミックスの構築は、正に挑戦といえる。この中で、一番難しいのは「安心」で

ヴァーツラフ・バルトシカ・チェコエネルギー安全保障特使

事故を経験し、原子力に対する人々の「安心」は、放射線のリスクと、過酷事故のリスクで、毀損されてしまった。原子力の選択肢を維持するためには、安全対策による信頼回復に加え、一層のリスクコミュニケーションが必要と思う。また、エネルギーシステムの観点からは、需要側資源の確保が必要だ。

議長総括 田中伸男・原産協理事

「原子力について知らない人たちに、どうわかってもらうか」マスコミの役割もあるが、やはり「専門家」が声を上げなければならない」ということを強調し締めくくりたい。

を感した。また、キチツと政策も重要で、権が替わったに、コソコソ変わっていたのでは、民間企業も投資しない。



知野恵子

「三〇年代に原発稼働ゼロ」の方針を打ち出した昨年九月の民主党政府の「革新的環境・エネルギー戦略」は、政権交代を機に見直された。

今年三月からはエネルギー基本計画策定の議論が開始したが、年末までの政策決定は難しいだろう。今の日本は一言で「原発か反原発か」を言える状況にない。七月の参院選の結果をみても、本格的なエネルギー議論の向上への新技術の集積、原発導入時から先送りされることを期待するが、原発再稼働は、かなり時間がかかるといえる。今年三月の世論調査結果では、安全性が確認された原発の運転再開との政府方針について依然反対意見が多かった。

こうした状況で必要なことは地に足のついた議論だ。そのためには、多様な選択肢提示、安全性向上への新技術の集積、原発導入時から先送りされることを期待するが、原発再稼働は、かなり時間がかかるといえる。今年三月の世論調査結果では、安全性が確認された原発の運転再開との政府方針について依然反対意見が多かった。

山地憲治・地球環境産業技術研究機構理事

「S3E」(安全・安心・エネルギー安全保障、経済性、環境適合性)を実現するエネルギーミックスの構築は、正に挑戦といえる。この中で、一番難しいのは「安心」で

ヴァーツラフ・バルトシカ・チェコエネルギー安全保障特使

事故を経験し、原子力に対する人々の「安心」は、放射線のリスクと、過酷事故のリスクで、毀損されてしまった。原子力の選択肢を維持するためには、安全対策による信頼回復に加え、一層のリスクコミュニケーションが必要と思う。また、エネルギーシステムの観点からは、需要側資源の確保が必要だ。

議長総括 田中伸男・原産協理事

「原子力について知らない人たちに、どうわかってもらうか」マスコミの役割もあるが、やはり「専門家」が声を上げなければならない」ということを強調し締めくくりたい。

を感した。また、キチツと政策も重要で、権が替わったに、コソコソ変わっていたのでは、民間企業も投資しない。